



2020年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月9日

上場会社名 **株式会社ポプラ** 上場取引所 **東**
 コード番号 7601 URL <http://www.poplar-cvs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 目黒 真司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 大竹 修 TEL (082) 837-3510
 四半期報告書提出予定日 2019年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第1四半期の連結業績 (2019年3月1日～2019年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	6,398	△ 2.0	△ 91	—	△ 52	—	1,401	—
2019年2月期第1四半期	6,527	△ 10.6	△ 155	—	△ 122	—	△ 128	—

(注) 包括利益 2020年2月期第1四半期 1,350百万円 (— %) 2019年2月期第1四半期 △ 109百万円 (— %)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2020年2月期第1四半期	118	89	—	—
2019年2月期第1四半期	△ 10	92	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第1四半期	10,842	3,440	31.7
2019年2月期	9,562	2,089	21.9

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 3,440百万円 2019年2月期 2,089百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
2019年2月期	—		0	00	—	0	00
2020年2月期	—						
2020年2月期 (予想)			—		—		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2020年2月期の連結業績予想 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	13,249	△ 1.1	△ 78	—	△ 10	—	1,293	—	109	74
通期	26,344	1.0	△ 127	—	7	—	1,108	—	94	01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期1Q	11,787,822 株	2019年2月期	11,787,822 株
② 期末自己株式数	2020年2月期1Q	430 株	2019年2月期	408 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期1Q	11,787,409 株	2019年2月期1Q	11,787,507 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	9
(1) 販売実績	9
(2) 商品別売上状況	9
(3) 地域別売上状況	10
(4) チェーン全店状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続いているものの、中国経済の減退や海外経済の不確実性から、先行き不透明な状況で推移いたしました。

■売上の状況

当社の主力商品である、お店で炊いたご飯を盛りつける「ポップ弁」カテゴリにおいては、引き続き店内のフライヤーで揚げたての唐揚げ等を詰める「できたてのポップ弁」が牽引し、既存店売上前年同期比100.6%と好調を維持いたしました。

あわせて、昨年の値上げ及び、加熱式商品が好調なタバコの売上が全体売上を前年同期比1.1%押し上げる要因となったことから、当第1四半期連結累計期間の既存店ベースのチェーン売上は前年同期比100.0%となりました。

■営業、商品施策の状況

人件費の高騰や競合店の影響など加盟店の経営環境が厳しさを増していること及び社会問題となっている食品廃棄に対応するため、前連結会計年度より非24時間営業店舗において米飯類の値下げ販売の推進を行ってまいりましたが、当第1四半期連結累計期間におきましては更なる廃棄削減に向けて、おにぎりの賞味時間の延長及び「ポップ弁」のチルド化を岡山工場管轄エリアで開始いたしました。これら商品の店頭での販売時間を拡大することで、販売の伸長と廃棄の抑制に取り組んでいます。

同様に、賞味期限までは未だ余裕があるものの、自社で定める販売期限を過ぎて売り場から撤去される商品を値引き販売するクーポンアプリ「No Food Loss」を前連結会計年度より関東地区で先行導入し検証を続けてまいりました結果、廃棄ロス削減に一定の効果があると判断、このたび全地区への拡大をすることといたしました。

また決済手段の多様化への取り組みとして、従来のスマホ決済の「楽天Pay」「PayPay」「d払い」に加え「LINE Pay」「Origami Pay」「au PAY」を導入いたしました。

■出店の状況

当社は引き続き、事業所内や病院内などの施設内立地に特化し出店を推進いたしました。

その結果、岡山県立大学を含む大学への出店4店舗、病院7店舗など合計17店舗の出店を達成し期末店舗数は478店舗（前年同月：455店舗）となりました。

■持分連結適用会社の株式譲渡

山陰地域におけるCVS事業について、当社は2016年11月より株式会社ローソン（以下、「ローソン」という）との共同運営会社として設立した株式会社ローソン山陰（以下、「ローソン山陰」という）の発行株式の30%を保有し、共同運営の形で事業参画を行うとともに、「ポップ弁」の製造事業者として「ローソン・ポプラ」店舗への供給を行ってまいりました。

山陰地域においては人口減少や高齢化、他社CVSおよび他業態間の競合が厳しくなっており、これまで以上にスピーディな経営判断が求められる状況となってきたことから、当社は100店規模となった「ローソン・ポプラ」への「ポップ弁」の製造供給事業者のポジションに特化し、ローソン単独での運営体制へ転換することが今後の山陰地域のCVS事業、並びに当社にとって最良と判断し、当社が保有するローソン山陰の全株式4,285株について1株あたり821,704円、合計35億21百万円にて売却を行うことといたしました。

この売却に伴い、1,399百万円の関係会社株式売却益（特別利益）を計上することとなりました。

なお、ローソン山陰株式の売却は行うものの、ローソンとの関係に関しては従前と何ら変わることはなく、今後とも様々な分野で連携を実施してまいります。

これらの結果、チェーン売上高11,752百万円（前年同期比2.1%減）、営業総収入6,398百万円（同2.0%減）、営業損失91百万円（前年同期実績：営業損失155百万円）、経常損失52百万円（同：経常損失122百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,401百万円（同：親会社株主に帰属する四半期純損失128百万円）となりました。

当社グループ(当社及び連結子会社)の主要な売上高を示すと、次のとおりであります。

(卸売上)

フランチャイズ加盟店舗に対する卸売上高につきましては、消費の低迷などの影響により、1,816百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

(小売売上)

小売売上高につきましては、直営店舗数の減少などの影響により、3,413百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

なお、当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

前連結会計年度末に比較し当第1四半期連結会計期間末の流動資産は3,382百万円増加し6,248百万円(前連結会計年度末比118.1%増)となりました。これは、主にローソン山陰株式の譲渡契約締結に伴い未収入金が3,461百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

前連結会計年度末に比較し当第1四半期連結会計期間末の固定資産は2,102百万円減少し4,594百万円(前連結会計年度末比31.4%減)となりました。これは、主に投資有価証券が2,224百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

前連結会計年度末に比較し当第1四半期連結会計期間末の流動負債は102百万円減少し4,452百万円(前連結会計年度末比2.3%減)となりました。これは、主に仕入債務が203百万円、預り金が110百万円増加したこと及び短期借入金が400百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

前連結会計年度末に比較し当第1四半期連結会計期間末の固定負債は32百万円増加し2,950百万円(前連結会計年度末比1.1%増)となりました。これは、主にその他の固定負債が22百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

前連結会計年度末に比較し当第1四半期連結会計期間末の純資産は1,350百万円増加し3,440百万円(前連結会計年度末比64.6%増)となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益が1,401百万円であったこと及びその他の包括利益累計額が50百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の業績予想につきましては、2019年5月21日に公表いたしました内容から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	813,590	558,738
受取手形及び売掛金	168,748	260,074
商品及び製品	617,743	626,292
原材料及び貯蔵品	55,219	59,344
未収入金	367,145	3,828,495
その他	860,579	926,534
貸倒引当金	△17,703	△11,189
流動資産合計	2,865,323	6,248,290
固定資産		
有形固定資産		
自社有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	166,837	178,530
土地	1,010,235	1,010,235
その他(純額)	113,792	112,712
自社有形固定資産合計	1,290,865	1,301,477
貸与有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	203,078	197,651
土地	571,707	571,707
その他(純額)	73,904	94,689
貸与有形固定資産合計	848,690	864,048
有形固定資産合計	2,139,556	2,165,526
無形固定資産		
220,079		354,918
投資その他の資産		
投資有価証券	2,795,864	571,744
敷金及び保証金	1,442,027	1,410,554
その他	118,051	110,380
貸倒引当金	△18,108	△18,447
投資その他の資産合計	4,337,834	2,074,231
固定資産合計	6,697,470	4,594,676
資産合計	9,562,793	10,842,966

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,283,196	1,408,231
加盟店買掛金	832,881	911,242
短期借入金	400,000	—
預り金	720,279	830,832
未払法人税等	63,256	2,887
賞与引当金	23,920	4,930
その他	1,231,650	1,294,135
流動負債合計	4,555,184	4,452,259
固定負債		
退職給付に係る負債	476,746	484,035
資産除去債務	581,823	586,493
長期預り金	1,075,578	1,073,567
その他	783,740	806,182
固定負債合計	2,917,889	2,950,279
負債合計	7,473,074	7,402,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,908,867	2,908,867
資本剰余金	683,739	683,739
利益剰余金	△1,894,941	△493,541
自己株式	△232	△243
株主資本合計	1,697,433	3,098,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271,643	222,776
退職給付に係る調整累計額	120,642	118,829
その他の包括利益累計額合計	392,285	341,606
純資産合計	2,089,719	3,440,427
負債純資産合計	9,562,793	10,842,966

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
営業総収入		
売上高	5,769,932	5,636,605
営業収入	757,168	762,267
営業総収入合計	6,527,101	6,398,873
売上原価	4,530,730	4,421,780
営業総利益	1,996,371	1,977,092
販売費及び一般管理費	2,152,215	2,068,817
営業損失(△)	△155,844	△91,724
営業外収益		
受取利息	801	660
持分法による投資利益	2,823	—
受取手数料	4,832	919
受取保険金	451	1,440
受取補填金	25,000	25,000
貸倒引当金戻入額	—	6,175
その他	8,643	14,230
営業外収益合計	42,552	48,427
営業外費用		
支払利息	5,365	5,459
持分法による投資損失	—	3,624
貸倒引当金繰入額	3,912	—
その他	349	420
営業外費用合計	9,627	9,504
経常損失(△)	△122,919	△52,801
特別利益		
固定資産売却益	10,316	9,467
補償金・違約金	—	70,000
関係会社株式売却益	—	1,399,820
特別利益合計	10,316	1,479,287
特別損失		
固定資産除却損	62	46
減損損失	1,848	2,923
店舗閉鎖損失	2,672	9,257
その他	130	48
特別損失合計	4,713	12,276
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△117,316	1,414,209
法人税、住民税及び事業税	11,357	11,370
法人税等調整額	35	1,439
法人税等合計	11,393	12,809
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△128,710	1,401,399
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△128,710	1,401,399

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△128,710	1,401,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,235	△48,867
退職給付に係る調整額	△876	△1,812
その他の包括利益合計	19,358	△50,679
四半期包括利益	△109,351	1,350,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△109,351	1,350,719
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年3月1日 至2018年5月31日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」(付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む)を主とし、「ドラッグストア事業」「飲食事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年3月1日 至2019年5月31日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」(付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む)を主とし、「ドラッグストア事業」「飲食事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、コンビニエンスストア事業を部門別・商品別・地域別に記載しております。

(1) 販売実績

セグメントの名称		当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
コンビニエンスストア事業	卸売部門	1,816,062	99.7
	小売部門	3,413,922	96.8
	加盟店からの収入	377,944	98.6
	その他の営業収入	384,322	102.8
その他の事業		406,620	96.7
合計		6,398,873	98.0

下記(2)、(3)の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

(2) 商品別売上状況

商品別	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
ファストフード	1,029,751	56.7	99.9
加工食品	125,021	6.9	99.2
生鮮食品	584,530	32.2	98.5
非食品	5,369	0.3	99.5
サービス他	71,389	3.9	109.1
小計	1,816,062	100.0	99.7
小売売上			
ファストフード	722,018	21.1	93.2
加工食品	944,661	27.7	97.4
生鮮食品	338,297	9.9	90.5
非食品	1,368,570	40.1	100.2
サービス他	40,374	1.2	89.2
小計	3,413,922	100.0	96.8
合計			
ファストフード	1,751,770	33.5	97.0
加工食品	1,069,682	20.5	97.6
生鮮食品	922,827	17.6	95.4
非食品	1,373,940	26.3	100.2
サービス他	111,764	2.1	101.0
合計	5,229,985	100.0	97.8

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファストフードは、ポップ弁等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であり、加工食品は、瓶缶飲料、菓子類及び酒類等であり、生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であり、非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこ等であり、サービス他は、チケット代等であり。

(3) 地域別売上状況

地域別	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
茨城県	21,244	1.2	101.7
栃木県	3,830	0.2	103.5
埼玉県	63,751	3.5	103.1
千葉県	99,070	5.4	112.1
東京都	463,440	25.5	101.2
神奈川県	79,550	4.4	91.6
富山県	32,276	1.8	85.9
石川県	40,645	2.2	102.5
静岡県	1,316	0.1	—
愛知県	9,475	0.5	—
滋賀県	2,877	0.2	124.5
京都府	9,513	0.5	103.1
大阪府	143,884	7.9	107.4
兵庫県	22,467	1.2	124.1
鳥取県	23,029	1.3	67.3
島根県	57,568	3.2	98.6
岡山県	70,816	3.9	107.3
広島県	280,050	15.4	95.2
山口県	78,709	4.3	92.0
福岡県	108,182	6.0	98.2
佐賀県	15,541	0.9	93.6
長崎県	129,625	7.1	101.5
熊本県	32,248	1.8	98.7
大分県	26,945	1.5	76.5
卸売部門合計	1,816,062	100.0	99.7

地域別	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
小売売上			
千葉県	169,429	5.0	97.9
東京都	558,390	16.3	97.6
神奈川県	95,407	2.8	97.3
富山県	82,572	2.4	191.1
石川県	39,854	1.2	107.6
大阪府	104,852	3.1	104.1
兵庫県	43,495	1.3	52.0
岡山県	352,857	10.3	99.0
広島県	1,369,040	40.1	96.4
山口県	151,156	4.4	98.6
福岡県	420,401	12.3	94.3
大分県	26,463	0.8	90.8
小売部門合計	3,413,922	100.0	96.8
総合計	5,229,985	—	97.8

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

(4) チェーン全店状況

商品別売上状況

商品別	チェーン全店					
	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
ファストフード	2,644,193	22.0	92.5	2,544,367	21.6	96.2
加工食品	3,326,493	27.7	93.4	3,264,556	27.8	98.1
生鮮食品	1,214,513	10.1	94.3	1,170,262	10.0	96.4
小計	7,185,199	59.8	93.2	6,979,186	59.4	97.1
非食品	4,692,122	39.1	92.1	4,658,767	39.6	99.3
サービス他	128,783	1.1	81.4	114,193	1.0	88.7
合計	12,006,105	100.0	92.7	11,752,148	100.0	97.9

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

地域別店舗数の状況

地域別	チェーン全店			
	前第1四半期連結会計期間末 (2018年5月31日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (2019年5月31日現在)	
	店舗数	前年同期比	店舗数	前年同期比
茨城県	10	△ 1	8	△ 2
栃木県	1	△ 1	1	0
埼玉県	20	1	21	1
千葉県	27	5	28	1
東京都	76	△ 4	73	△ 3
神奈川県	20	△ 2	19	△ 1
富山県	12	△ 1	13	1
石川県	10	0	11	1
愛知県	—	—	3	3
滋賀県	1	0	1	0
京都府	4	0	6	2
大阪府	23	△ 3	31	8
兵庫県	8	△ 2	10	2
鳥取県	9	△ 1	8	△ 1
島根県	13	△ 2	13	0
岡山県	24	2	27	3
広島県	88	△ 3	90	2
山口県	24	△ 1	23	△ 1
福岡県	44	△ 2	49	5
佐賀県	6	0	6	0
長崎県	17	5	17	0
熊本県	9	△ 1	12	3
大分県	9	△ 3	8	△ 1
合計	455	△ 14	478	23

地域別売上状況

地域別	チェーン全店			
	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	
	金額(千円)	構成比率(%)	金額(千円)	構成比率(%)
茨城県	133,813	1.1	91,152	0.8
栃木県	22,778	0.2	22,361	0.2
埼玉県	292,204	2.4	298,275	2.5
千葉県	525,794	4.4	550,978	4.7
東京都	2,354,024	19.6	2,300,844	19.6
神奈川県	447,059	3.7	405,199	3.4
富山県	245,028	2.0	250,050	2.1
石川県	232,929	1.9	241,189	2.0
愛知県	—	—	20,729	0.2
滋賀県	33,101	0.3	39,240	0.3
京都府	89,925	0.8	92,171	0.8
大阪府	765,385	6.4	827,824	7.0
兵庫県	168,605	1.4	153,608	1.3
鳥取県	166,349	1.4	113,465	1.0
島根県	313,977	2.6	302,359	2.6
岡山県	667,104	5.6	689,891	5.9
広島県	2,760,815	23.0	2,672,221	22.7
山口県	567,070	4.7	549,589	4.7
福岡県	1,033,351	8.6	958,381	8.2
佐賀県	82,668	0.7	80,517	0.7
長崎県	681,961	5.7	725,338	6.2
熊本県	157,737	1.3	141,289	1.2
大分県	264,419	2.2	225,468	1.9
合計	12,006,105	100.0	11,752,148	100.0

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。